



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7956 URL <https://www.pigeon.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 田窪 伸郎 TEL 03-3661-4204  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	76,037	4.2	8,481	△16.7	8,833	△20.8	5,426	△25.5
2023年12月期第3四半期	72,942	3.2	10,183	11.9	11,149	3.5	7,281	4.8

（注）包括利益 2024年12月期第3四半期 7,333百万円（△38.2%） 2023年12月期第3四半期 11,858百万円（△10.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	45.38	—
2023年12月期第3四半期	60.86	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	99,975	78,764	75.5
2023年12月期	100,440	81,087	77.2

（参考）自己資本 2024年12月期第3四半期 75,479百万円 2023年12月期 77,581百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	38.00	—	38.00	76.00
2024年12月期	—	38.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	38.00	76.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	6.9	11,400	6.3	11,400	△1.1	7,600	2.4	63.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	121,653,486株	2023年12月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	2,064,209株	2023年12月期	2,063,781株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	119,589,517株	2023年12月期3Q	119,626,300株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (2024年12月期3Q 169,948株、2023年12月期 169,948株) が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

#### ① 事業全般の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費の一部に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きが見られております。世界経済においては、持ち直しの傾向が続くと期待される一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響など、依然として不透明な状況は継続しております。

このような状況の中、当社グループは、2023年より「第8次中期経営計画（2023年12月期～2025年12月期）」を推進し、グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、サステナブルな成長を確かなものとするため、3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）の着実な実行による既存事業領域での持続的な成長に加え、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索・育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に行っております。そして、事業の成長はもとより、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は円安の影響を含めランシノ事業、中国事業が牽引したことで760億37百万円（前年同期比4.2%増）となりました。利益面においては、増収による売上総利益の増加が見られた一方、主に中国事業において本土の売上高・市場シェア回復に向けた積極的な販管費の投下もあり、営業利益は84億81百万円（同16.7%減）、経常利益は88億33百万円（同20.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54億26百万円（同25.5%減）となりました。

また、ピジョンホームプロダクツ株式会社の新工場竣工に関連した自治体からの補助金の交付に伴い、当第3四半期連結累計期間に、補助金収入6億98百万円を特別利益に計上するとともに、この補助金収入に係る固定資産圧縮損6億98百万円を特別損失に計上しました。

なお、2024年4月1日付で、当社が保有していたピジョン真中株式会社の全保有株式（議決権所有割合：67.0%）を丸光産業株式会社へ譲渡しました。本株式譲渡に伴い、中間連結会計期間より、当該会社は当社の連結範囲から除外しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

・米ドル：151.15円（138.17円）

・中国元：20.99円（19.62円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

#### ② セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとなっております。各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

##### <日本事業>

当事業は、「ベビーケア」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業全体の売上高は266億42百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は13億85百万円（同15.4%減）となりました。

ベビーケア（育児及び女性向け用品）の売上高は前年同期並みで終了しました。基幹商品である哺乳器・乳首の需要は堅調の一方、スキンケアはALPS処理水の影響が継続し、越境ECなどの海外需要が低調に推移しました。新規領域である育児家電カテゴリは、「電動鼻吸い器 SHUPOT（シュポット）」を中心に好調な販売が継続しております。ベビーケアにおいては、8月より、赤ちゃんの小さく柔らかい爪をやさしくケアできる「ベビー電動つめやすり」や、歯みがきと歯垢チェックを同時に行うことができる「ジェル状歯みがき ぷちキッズ みがき残しチェック PLUS」等を新たに発売しました。

また、コミュニケーション施策の一環として、「インスタライブ」などのSNSを活用した商品紹介や販売促進に加え、医療従事者向けのオンラインセミナーなどを複数回開催するなど、継続的なブランド強化に取り組んでおります。

ヘルスケア・介護用品については、8月より、介護用品ブランド「ハビナース」において、洗顔ケアを手軽に行える高齢者向け顔拭きシート「朝用お顔すっきりシート」を新たに発売しました。なお、2024年4月1日付で、当社が保有していたピジョン真中株式会社の全保有株式（議決権所有割合：67.0%）を丸光産業株式会社へ譲渡しました。

子育て支援については、事業所内保育施設等54箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら事業を展開していきます。

なお、日本事業の中に含まれている海外向け輸出に関しては、引き続き主に中国向けにおいてALPS処理水による

影響を受け売上高が減少しました。

利益については、期初から続く急激な円安の進行による調達コスト上昇の影響や売上高減による売上総利益の減少により、前年同期を下回りました。

#### <中国事業>

当事業の売上高は284億66百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は74億39百万円（同13.6%減）となりました。

中国本土では、前年第4四半期に発生したALPS処理水海洋放出の影響による売上高の急減からの着実な回復に向け、継続的なブランド露出及び販売促進活動の強化を実施しております。当第3四半期連結累計期間においては、哺乳器・乳首の販売は好調だった一方、スキンケア等の販売が低調だった事により現地通貨の売上高は前年同期を下回りました。高月齢の赤ちゃん向け哺乳器「自然離乳シリーズ」や、キッズ向けの大容量ドリンキングボトルのアイテム追加など、ベビー向け商品に加え、出生数減少への対応策の一環であるエイジアップ商品の充実も継続的に強化しました。

また、消費者コミュニケーションでは、引き続き動画プラットフォームTikTokの中国本土版「Douyin（抖音）」や「RED（小紅書）」等のSNS上でのブランド露出のさらなる拡大に加え、ライブコマース等のデジタルマーケティングの強化など、11月に控える「ダブルイレブン」イベントに向けて、商品面及び販売面での体制整備を進めました。

なお、当事業が管轄する韓国及び北米市場においては、当第3四半期連結累計期間も現地販売子会社を起点としたブランド強化及び販売・マーケティング活動に取り組みました。

利益については、円安影響もあり売上高増による売上総利益の増加が見られた一方で、当期は中国本土の確実な売上高回復に向け成長投資を大幅に増やしている事もあり、前年同期を下回りました。

#### <シンガポール事業>

当事業の売上高は106億94百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は13億54百万円（同10.6%増）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、主要市場において前年から続いていた出荷調整は終了したほか、円安による為替効果もあり売上高は前年同期を上回りました。当事業が注力している基幹商品カテゴリにおいては、主要市場で哺乳器・乳首の「SofTouch™」シリーズ（日本における商品名：母乳実感®）のブランドリニューールを実施したほか、7月よりシンガポールなどで「SofTouch™ Drinking Straw Set」及び「SofTouch™ Training Straw Set」（中国における商品名：自然離乳シリーズ）の発売を開始しました。また、スキンケアでは、当事業が注力する「ナチュラル・ボタニカル・ベビー」シリーズの販売強化に加え、新商品であるママ向けのスキンケア「ナチュラル・ボタニカル・マタニティ」シリーズの各国での露出増と販売促進に注力しました。引き続き、上位中間層以上のお客様をターゲットとし、基幹商品である哺乳器・乳首及びベビースキンケアを中心に積極的な販売・マーケティング活動を展開していきます。

利益については、円安影響もあり売上高増による売上総利益の増加が見られたほか、販管費の効率的な使用もあり、前年同期を上回りました。

#### <ランシノ事業>

当事業の売上高は155億97百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は8億88百万円（同0.8%増）となりました。

主力市場である北米においては、前年に発生した粉ミルク供給不足の解消に伴う反動減の影響は引き続き見られた一方で、さく乳器の新モデル及び産前・産後ケア商品等の販売が好調に推移したこともあり、現地通貨の売上高は前年同期を上回りました。また、ドイツ、英国を含む欧州においても、乳首クリームや産前・産後ケア商品の販売が好調に推移し、現地通貨の売上高は前年同期を上回りました。

北米においては9月より、女性のためのウェルネスティーブランドとして有名な英国のHotTea Mamaブランドとの協働による、マタニティ・ママ向けのオーガニックハーブティー「Morning Rescue Pregnancy Tea」など全3商品の発売を新たに開始しました。栄養カテゴリへの展開により、ランシノブランドの製品ラインナップをさらに拡張させることで、妊娠中及び産後の女性をより総合的にサポートする事を目指していきます。

利益については、円安影響もあり売上高増による売上総利益の増加が見られた一方で、産前・産後ケア商品等の新規カテゴリや新商品への積極的な成長投資もあり、前年同期並みとなりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は999億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億64百万円の減少となりました。流動資産は19億3百万円の増加、固定資産は23億68百万円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が11億84百万円、その他流動資産が6億6百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が19億84百万円、商品及び製品が16億65百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物が10億40百万円、その他有形固定資産が8億12百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は212億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億57百万円の増加となりました。流動負債は19億6百万円の増加、固定負債は48百万円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が15億85百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、その他固定負債が1億45百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は787億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億22百万円の減少となりました。

純資産の減少の主な要因は、為替換算調整勘定が15億78百万円増加したものの、利益剰余金が36億75百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2023年2月に「第8次中期経営計画(2023年12月期～2025年12月期)」を発表し、そのテーマを「サステナブルな成長のために」として掲げております。グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、サステナブルな成長を確かなものとするため、3つの基本戦略(ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略)に基づき、当社の主力商品である哺乳器やスキンケア商品など既存事業領域での持続的な成長に加え、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索や育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に進めていきます。当連結会計年度はその2年目として、引き続きグローバルで既存領域強化、新規領域拡大に取り組むとともに、中国事業の売上高の回復を最重要テーマに成長投資を徹底的に投下し、計画達成に向けて取り組んでいきます。

なお当連結会計年度の通期の業績予想につきましては、2023年12月期決算発表時(2024年2月15日)の予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,357	33,172
受取手形及び売掛金	14,412	16,397
商品及び製品	9,575	11,241
仕掛品	515	512
原材料及び貯蔵品	3,443	3,297
その他	2,740	2,133
貸倒引当金	△245	△50
流動資産合計	64,800	66,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,136	13,095
土地	7,655	7,284
その他(純額)	10,161	9,348
有形固定資産合計	31,952	29,729
無形固定資産		
のれん	215	70
その他	1,267	1,131
無形固定資産合計	1,483	1,201
投資その他の資産		
その他	2,207	2,344
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,203	2,339
固定資産合計	35,639	33,271
資産合計	100,440	99,975
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,643	5,229
電子記録債務	1,365	409
短期借入金	76	—
未払法人税等	495	834
賞与引当金	923	1,474
製品自主回収関連費用引当金	—	29
訴訟損失引当金	6	6
その他	7,021	7,457
流動負債合計	13,532	15,439
固定負債		
退職給付に係る負債	612	666
株式給付引当金	190	234
その他	5,017	4,871
固定負債合計	5,820	5,771
負債合計	19,352	21,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,132	5,132
利益剰余金	59,033	55,358
自己株式	△1,488	△1,489
株主資本合計	67,876	64,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	27
為替換算調整勘定	9,672	11,250
その他の包括利益累計額合計	9,705	11,278
非支配株主持分	3,505	3,285
純資産合計	81,087	78,764
負債純資産合計	100,440	99,975



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	72,942	76,037
売上原価	37,016	38,485
売上総利益	35,925	37,551
販売費及び一般管理費	25,741	29,069
営業利益	10,183	8,481
営業外収益		
受取利息	170	261
受取配当金	12	13
助成金収入	634	203
為替差益	114	—
その他	144	165
営業外収益合計	1,076	644
営業外費用		
支払利息	74	56
為替差損	—	187
その他	35	48
営業外費用合計	110	292
経常利益	11,149	8,833
特別利益		
固定資産売却益	9	149
関係会社株式売却益	—	0
補助金収入	19	698
特別利益合計	28	848
特別損失		
固定資産売却損	2	9
固定資産除却損	14	541
固定資産圧縮損	19	698
特別損失合計	37	1,249
税金等調整前四半期純利益	11,141	8,432
法人税、住民税及び事業税	3,732	2,924
法人税等調整額	△3	△38
法人税等合計	3,729	2,886
四半期純利益	7,412	5,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,281	5,426

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	7,412	5,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△5
為替換算調整勘定	4,439	1,792
その他の包括利益合計	4,445	1,787
四半期包括利益	11,858	7,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,424	6,999
非支配株主に係る四半期包括利益	434	334

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,877	26,707	6,711	13,645	72,942	—	72,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,695	594	3,406	5	5,702	△5,702	—
計	27,572	27,301	10,118	13,651	78,644	△5,702	72,942
セグメント利益	1,638	8,613	1,225	881	12,359	△2,175	10,183

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,175百万円には、セグメント間取引消去78百万円、配賦不能営業費用△2,254百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,435	27,885	7,124	15,592	76,037	—	76,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,207	581	3,570	5	5,364	△5,364	—
計	26,642	28,466	10,694	15,597	81,401	△5,364	76,037
セグメント利益	1,385	7,439	1,354	888	11,068	△2,586	8,481

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,586百万円には、セグメント間取引消去△81百万円、配賦不能営業費用△2,505百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	3,688百万円	3,429百万円
のれんの償却額	147	154

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月6日

ピジョン株式会社  
取締役会 御中PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜飼 千恵指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 伸也

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているピジョン株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年

度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。